

- 1日 ○厚生労働省、5月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率（季調済）は1.24倍となり、前月（1.23倍）から上昇、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は沖縄において1倍を下回る水準  
雇用情勢の基調判断は「求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域があるなど、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に留意する必要がある。」
- 日本銀行、短観（概要、2022年6月調査）を発表  
業況判断DI（現状）は全規模全産業2で前回調査0に比べ上昇、大企業全産業11（前回調査11）、大企業製造業9（前回調査14）、大企業非製造業13（前回調査9）
- 自販連、6月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数（含む軽）は、32万7,896台で前年比△10.3%と12か月連続の減少
- 米供給管理協会、6月のISM景況指数（製造業）を発表  
総合指数は53.0%と前月（56.1%）から低下
- 5日 ○厚生労働省、5月の毎月勤労統計（速報）を発表  
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.1%（うち所定内給与は同+1.2%、所定外給与は同+4.6%、特別給与は同△6.9%）となり15か月連続のプラス
- 7日 ○内閣府、5月の景気動向指数（CI）（速報）を発表  
先行指数は101.4（前月差△1.5ポイント）で3か月ぶりの下降、一致指数は95.5（前月差△1.3ポイント）で4か月ぶりの下降、遅行指数は95.7（前月差△0.5ポイント）で4か月ぶりの下降、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 米商務省、5月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△855億ドルとなり、前月（△867億ドル）から赤字額は減少
- 8日 ○内閣府、6月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差△1.1ポイントの52.9となり2か月ぶりの減少、先行き判断DIは前月差△4.9ポイントの47.6となり2か月ぶりの減少。  
景気現状の基調判断は「緩やかに持ち直している。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くともみているものの、ウクライナ情勢等に伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念が強まっている。」とし据え置き。
- 総務省、5月の家計調査（二人以上の世帯）を発表  
実質消費支出は前年同月比△0.5%と3か月連続の減少、季調済前月比は△1.9%と3か月ぶりの減少  
基調判断は「1年前と比べて△0.5%とほぼ横ばい。物価は上昇しているものの、消費支出はおおむね横ばいとなっており、引き続き今後の動向を注視していく。」
- 財務省、5月の国際収支状況（速報）を発表  
経常収支は1,284億円、前年差△1兆6,653億円で4か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、6月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は546件（前年比+0.9%）と3か月連続の前年比プラス、負債総額は12,325億円（同+1,697.6%）、倒産企業の従業員数は2,975人（同+27.0%）、上場企業倒産は0件
- 米労働省、6月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比37.2万人増、過去2か月分は下方修正（5月分は同38.4万人増に下方修正（△0.6万人）、4月分は同36.8万人増に下方修正（△6.8万人））  
失業率は3.6%と前月（3.6%）から横ばい
- 11日 ○内閣府、5月の機械受注統計を発表  
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比△5.6%  
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き
- 日本銀行、6月のマネーストック（速報）を発表  
M2は前年比+3.3%、M3は同+3.0%、広義流動性は同+3.7%
- 12日 ○国土交通省、5月の建設工事受注動態統計を発表  
公共工事受注額は前年比△21.5%で2か月ぶりのマイナス
- 日本銀行、6月の企業物価指数（速報）を発表  
前年比+9.2%となり、16か月連続のプラス
- 13日 ○米労働省、6月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前年比+9.1%、前月比+1.3%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+0.7%、前月比+5.9%
- 中国海関総署、6月の貿易収支を発表  
貿易収支は+979億ドル、輸出は3,313億ドルで前年比+17.9%、輸入は2,333億ドルで前年比+1.0%
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、6月の公共工事前払金保証統計を発表  
公共工事請負金額は前年同月比+0.1%で12か月ぶりのプラス
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、6月の鉱工業生産を発表  
総合は季調済前月比△0.2%
- 米商務省、6月の小売売上高を発表  
総合は前月比+1.0%、自動車・同部品を除くと前月比+1.0%
- 中国国家統計局、2022年4-6月期のGDPを発表  
実質GDP成長率は前年比+0.4%と前期（同+4.8%）から低下
- 19日 ○国土交通省、5月の建設総合統計を発表  
公共工事出来高は前年同月比△6.2%で、10か月連続のマイナス
- 21日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催：（20日～）  
金融政策の現状維持
- ①長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）については、以下の方針を継続  
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する  
長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う  
・上記の方針を実現するため、連続指値オペの運用の明確化として、明らかに応札が見込まれない場合を除き、指値オペを毎営業日実施する
- ②資産の買入れについては、以下の方針とする  
・ETF及びJ-REITについては、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う  
・CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡

## 日誌

(7月 中)

- 大前水準（CP等：約2兆円、社債等：約3兆円）へと徐々に戻していく
- 財務省、6月の貿易統計（速報）を発表  
輸出は鉄鋼、鉱物性燃料等が増加し、前年比+19.4%の8兆6,284億円、輸入は原油、石炭等が増加し、同+46.1%の10兆122億円、貿易収支は△1兆3,838億円で11か月連続の赤字
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催  
（1）政策金利：0.50%引き上げ  
利上げは2011年7月以来。0.50%幅の利上げは2000年6月以来  
主要リファイナンスオペ金利0.50%、預金ファシリティ金利0.00%、貸出リファイナンス金利0.75%  
（2）フォワード・ガイダンス：変更なし  
（3）資産買入（APP）  
・2022年7月1日買入終了済  
・パンデミック緊急買入プログラムは、2022年3月末買入中止済  
・政策波及保護手段（TPI）の設定  
TPIでの買入により、金融政策平準化を続ける中でユーロ圏各国への円滑な政策波及を確保。TPIでの買入規模は制限しない。
- 22日 ○総務省、6月の消費者物価指数を発表  
生鮮除く総合は前年比+2.2%となり、10か月連続のプラス
- 25日 ○内閣府、令和4年第9回経済財政諮問会議を開催  
議事：（1）金融政策、物価等に関する集中審議  
（2）年次試算
- 26日 ○政府、7月の月例経済報告を発表  
景気の基調判断を「景気は、緩やかに持ち直している。」とし上方修正
- 27日 ○米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（26日～）  
（1）政策金利の誘導目標レンジを0.75%引上げ（1.50～1.75%⇒2.25～2.50%）  
（2）政策金利の目標レンジの継続的な引上げが適切であろうと予想  
（3）米国債等の保有額の減額（6月より開始済）の継続方針を確認  
（4）パウエル議長は、「次回会合において、もう一度異例の大きさの利上げが適切となり得る一方で、その決定は次回会合までの間に得られるデータに依存するであろう。」「我々の累積的な政策調整が経済とインフレ率に与える影響を評価しながら、恐らく利上げのペースを遅くしていくことが適切になるであろう」と発言
- 28日 ○米商務省、2022年4－6月期のGDP（1次速報）を発表  
実質GDP成長率は前期比年率△0.9%（前期は同△1.6%）
- 29日 ○内閣府、令和4年第10回経済財政諮問会議を開催  
議事：（1）中長期の経済財政に関する試算  
（2）予算の全体像  
（3）令和5年度予算の概算要求基準
- 総務省、6月の労働力調査を発表  
完全失業率（季調済前月比）は2.6%で前月（2.6%）と同率  
雇用者数（原数値）は6,048万人で前年同月比24万人の増加完全失業者数（同）は186万人で前年同月比21万人の減少
- 厚生労働省、6月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率（季調済）は1.27倍となり、前月（1.24倍）から上昇、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は沖縄において1倍を下回る水準  
雇用情勢の基調判断は「求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられる。」
- 経済産業省、6月の商業動態統計を発表  
小売業販売額は前年比+1.5%で4か月連続の増加、季調済前月比は△1.4%の低下  
基調判断は「緩やかに持ち直している小売業販売」とし前月判断を維持
- 経済産業省、6月の鉱工業指数（速報）を発表  
生産は季調済前月比+8.9%、出荷は同+4.6%、在庫は同+2.1%  
基調判断は「一進一退」とし引き上げ
- 国土交通省、6月の建築着工統計調査を発表  
新設住宅着工総戸数（原数値）は、74,596戸（前年比△2.2%）と2か月連続の減少、季調済年率は84.5万戸（前月比+2.1%）と3か月ぶりの増加
- EU統計局、ユーロ圏の2022年4－6月期GDP（1次速報）を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比+0.7%（年率+2.8%）
- 独連邦統計局、2022年4－6月期のGDP（速報）を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比△0.0%（年率△0.1%）
- 仏国立統計経済研究所、2022年4－6月期GDP（1次速報）を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比+0.5%（年率+2.1%）
- 31日 ○中国国家统计局、7月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表  
製造業PMIは49.0ポイントと前月（50.2）から低下
- 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値）  
月間最高値 1,955.97（22日）  
＊ 最安値 1,845.04（1日）  
日経平均株価（終値）  
月間最高値 27,914.66円（22日）  
＊ 最安値 25,935.62円（1日）  
東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点）  
月間最高値 135.31円（1日）  
＊ 最安値 139.10円（14日）